最近のインド情勢と日インド関係

インド概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

インド政治・経済情勢　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

最近のインド外交　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

日インド関係（１）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

日インド関係（２）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

2025年6月
外務省南西アジア課

インド：台頭するグローバル・パワー

●急速な経済成長
…高い経済成長率、世界第5位の経済規模

●国際社会での発言力
…いわゆるｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｻｳｽの中心国、G20、日米豪印、BRICS等のﾒﾝﾊﾞｰ

●巨大な人口・市場
… 世界最大の人口、巨大な中間所得層

●地政学的な重要性
…シーレーン上、ユーラシア大陸の中央

●確立された民主主義、言論の自由
…安定した内政運営、独立以来軍事クーデターなし

●世界規模のインド人ネットワーク
…在外インド人（印僑）の存在

＊GDP成長率： 6.5 %（2024年：インド政府発表）
・ 中国：5.2%（2023年：世銀資料）
・ 18年：6.5%,19年：3.9%, 20年：−5.8%, 21年：9.7%, 22年： 7.0%, 23年：8.2% （2023年：世銀資料）
（注）2050年にはGDP世界第2位に成長するという予測あり（OECD, 2023年）。

＊名目GDP： 約3兆5,676 億ドル（世界第5位/2023年：世銀資料）
・第4位：日本（4兆2,045 億ドル）、第6位：英国（3兆3,809 億ドル）
（注）・第3位：ドイツ（4兆5,257 億ドル）
・ASEAN（3兆7,863 億ドル）
（注）2025年には日本を抜き世界第4位（約4兆3,103億ドル）に成長する見通し。
（IMF予測,2024年）

＊一人当たりGDP： 2,481ドル（2023年：世銀資料）
（注）中国：12,614ドル、日本：33,767ドル

＊人口： 14億3,807 万人（2023年：世銀資料（世界第1位））
・中国：14億1,071万人
・ASEAN（約6億8千万人）の約2倍

＊面積： 328.7万㎢（世界第7位）
・ ASEANの約73% 中国の約34% 日本の約9倍
（注）EU:423.35㎢

＊在外インド人（印僑）： 約1,500万～2,000万人（2世、3世を含めると3,000万人以上）
・ 華僑（香港、台湾を除く）：約2,000万～3,000万人

＊兵力： 148万人（2024年：ミリタリー・バランス2025）
・ 中国：204万人 ・パキスタン：66万人

＊国防予算： 744億ドル（2024年：ミリタリー・バランス2025）
・ 中国：2,350億ドル ・パキスタン：84億ドル

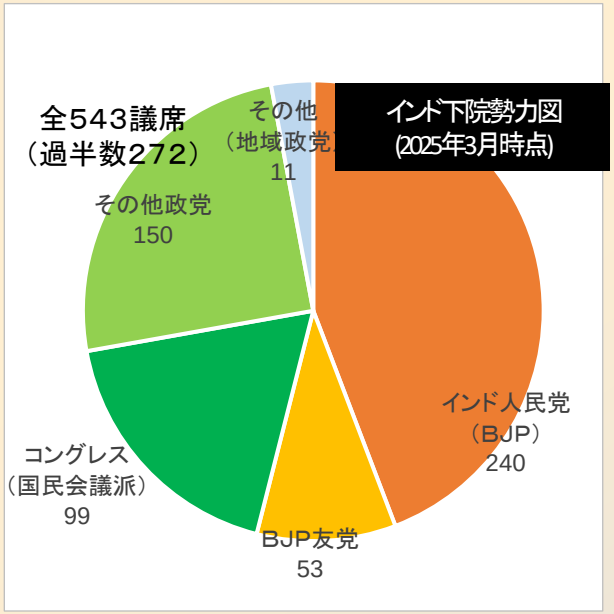
インド政治・経済情勢

ナレンドラ・モディ政権（BJP政権）

- 下院総選挙は5年に1回。首相の任期は5年。
- 2014年5月モディ首相率いるインド人民党（BJP）は282議席を獲得し第1党に。2019年の下院総選挙で前回を上回る303議席を獲得し大勝。
- 2024年下院総選挙では、インド人民党（BJP）は、240議席の獲得に止まり単独過半数を失うものの、与党連合として293議席を獲得。モディ首相が3期連続で首相に就任。

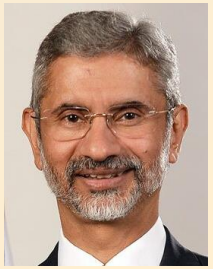
＜モディ政権の今後の重要課題＞

・持続的な経済成長、格差対策、失業者対策
・「メイク・イン・インディア」、「メイク・フォー・ワールド」の実現
・宗教、地域、カーストの対立を越えた協調的社会の実現
・外交政策（日米豪印、伝統的な露との関係、グローバル・サウスの主要国として）



モディ首相

シャー内相


ｼﾞｬｲｼｬﾝｶﾙ外相

シン国防相

ゴヤル商工相

シタラマン財相

国民民主主義連合（NDA）	**293**
インド人民党（BJP）	240
BJP友党	53
インド全国発展包摂連合（I.N.D.I.A）	**249**
コングレス（国民会議派）	99
その他政党	150
その他（地域政党）	**11**

最近のインド経済

- モディ首相は、メイク・イン・インディア、デジタル・インディア、クリーン・インディア等の様々な経済イニシアティブを推進。投資振興策として、通信機器や自動車、応用化学電池等、主要15分野を特定して生産連動型優遇策（PLI）を実施しているほか、半導体産業への包括的な補助金制度も導入。また、国家マスタープラン「ガティ・シャクティ」を発表し、社会基盤整備にも注力。
- 世界的な新型コロナウィルス感染拡大の影響を受けた2020年を除き、インド経済は堅調に成長。2020年に－5．8%と大きく減速したGDP成長率は2021年に9．7%へとプラスに転じ、2022年は7．0%、2023年は9．2%、2024年は6．5%と堅調に推移。

（GDP成長率の出典：世銀、インド政府発表資料）

インド外交：「戦略的自律性」に基づく「自由で開かれたインド太平洋」の推進

- **戦略的自律性の確保を重視。特定国との同盟関係ではなく、主要国との全方位外交を展開。**
- **「インド太平洋」は自由で開かれた包摂的な地域であり、法の支配が重要との立場発信。**
- **日米豪印を「自由で開かれたインド太平洋」を推進するものとして重視。**

ロシア

・旧ソ連時代からの伝統的関係。
・2000年以降、年次首脳会談を実施（これまで21回）
・ロシア産武器輸入、原子力、エネルギー分野等で協力。
【要人往来】
・2018年5月（非公式）、モディ首相訪露
・2018年10月、プーチン大統領訪印
・2019年9月、モディ首相訪露（東方経済フォーラム）
・2021年12月、プーチン大統領、ラブロフ外相、ショイグ国防相訪印
（首脳会談、露と初の「２＋２」）
・2022年4月、ラブロフ外相訪印
・2022年11月、ジャイシャンカル外相訪露
・2023年3月、ラブロフ外相訪印（G20外相会合）
・2023年5月、ラブロフ外相訪印（上海協力機構（SCO）外相会合）
・2023年9月、ラブロフ外相訪印（G20首脳会合）
・2023年12月、ジャイシャンカル外相訪露
・2024年7月、モディ首相訪露
・2024年10月、モディ首相訪露（BRICS首脳会合）

中国

・国境紛争（1962年）、冷戦構造等により長期間関係停滞。
（国境紛争は現在も継続。2020年6月には国境にて両軍が衝突、45年ぶりに死傷者が発生し、関係悪化。24年10月約5年ぶりに首脳会談実施（BRICS首脳会合時）。）
・2000年以降、経済関係拡大。現在に至るまで
中国は印の最大の輸入相手国の一つ。
【要人往来】
・2016年10月、習近平国家主席訪印
・2018年4月（非公式）、6月、モディ首相訪中
・2019年10月（非公式）、習近平国家主席訪印
・2023年3月、秦剛外相訪印（G20外相会合）
・2023年5月、秦剛外相訪印（上海協力機構（SCO）外相会合）
・2023年9月、李強首相訪印（G20首脳会合）

米国

・安全保障、経済面を中心に良好な関係。
安保：米国産防衛装備品輸入。経済：印最大の貿易相手国
【要人往来】
・2019年9月、モディ首相訪米（国連総会）
・2020年2月、トランプ大統領訪印
・2021年9月、モディ首相訪米（日米豪印首脳会合、国連総会）
・2022年4月、ジャイシャンカル外相、シン国防相訪米（第4回「2＋2」）
米印首脳テレビ会談
・2022年9月、ジャイシャンカル外相訪米（国連総会）
・2022年12月、ジャイシャンカル外相訪米（安保理議長月）
・2023年3月、ブリンケン国務長官訪印（G20・日米豪印外相会合）
・2023年6月、モディ首相国賓として訪米
・2023年9月、バイデン大統領訪印（G20首脳会合）
・2023年9月、ジャイシャンカル外相訪米（国連総会）
・2023年11月、ブリンケン国務長官、オースティン国防長官訪印（第5回「2＋2」）
・2024年9月、モディ首相訪米（日米豪印首脳会談、国連未来サミット）
・2024年12月、ジャイシャンカル外相訪米
・2025年1月、ジャイシャンカル外相訪米（大統領就任式、日米豪印外相会合）
・2025年2月、モディ首相訪米

オーストラリア

・「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想に共鳴する形で、2020年6月の印豪首脳テレビ会談を通じて緊密化。両国関係を「包括的戦略パートナーシップ」へ格上げ。
【要人往来】
・2014年11月、モディ首相訪豪（G20）
・2017年4月、ターンブル首相訪印
・2020年1月、ペイン外相訪印
・2020年6月、印豪首脳テレビ会談
・2021年9月、ペイン外相、ダットン国防相訪印
（豪と初の「２＋２」）
・2022年3月、印豪首脳テレビ会議
・2022年10月、ジャイシャンカル外相訪豪
・2023年3月、ウォン外相訪印（G20・日米豪印外相会合）
・2023年3月、アルバニージー首相訪印
・2023年5月、モディ首相訪豪
・2023年9月、アルバニージー訪印（G20首脳会合）
・2023年10月、ウォン外相訪印
・2023年11月、マールズ国防相、ウォン外相訪印
（第2回「２＋２」）
・2024年2月、ジャイシャンカル外相訪豪
・2024年11月、ジャイシャンカル外相訪豪

日インド関係（1）

最近の首脳往来

● 2014年の「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップ」 への格上げ、首脳年次相互訪問の実施等を通じ、日印関係は加速度的に強化。

06年12月：シン首相訪日	戦略的グローバル・パートナーシップ。首脳年次相互訪問に合意
14年9月：モディ首相訪日	日印特別戦略的グローバル・パートナーシップのための東京宣言発出＜京都訪問＞
15年12月：安倍総理訪印	日印新時代の幕開け＜ヴァラナシ訪問＞
16年11月：モディ首相訪日	「日印新時代」を大きく飛躍させる首脳会談＜神戸訪問＞
17年09月：安倍総理訪印	インド太平洋地域と世界の平和と繁栄を主導する決意を示す訪問＜グジャラート訪問＞
18年10月：モディ首相訪日	特別かつ重層的な日印関係を象徴する訪日＜山梨県訪問＞
19年6月：モディ首相訪日（G20）	G20大阪サミット出席のため訪日。日印首脳会談実施
22年3月：岸田総理訪印	4年半ぶりの総理訪印で、年次首脳相互訪問を再始動＜デリー訪問＞
22年5月：モディ首相訪日（日米豪印）	東京で日米豪印首脳会合及び日印首脳会談実施
22年9月：モディ首相訪日（国葬儀）	故安倍晋三国葬儀にモディ首相参列。日印首脳会談実施
23年3月：岸田総理訪印	G7・G20議長国としての連携を確認。「自由で開かれたインド太平洋」の新プラン発表
23年5月：モディ首相訪日（G7）	G7広島サミット参加のため訪日。日印首脳会談、日米豪印首脳会合を実施
23年9月：岸田総理訪印（G20）	G20ニューデリーサミット出席のため訪印。日印首脳会談実施

政治・安全保障

●政治交流・対話

- 年次首脳相互訪問、外相間戦略対話、外務次官級対話等を実施。
- 日米豪印首脳会合（外相会合、局長級会合も実施）の実施。

●安全保障・防衛

- 2015年12月、防衛装備品・技術移転協定、情報保護協定の署名（2016年3月発効）。
- 2019年11月、第1回外務・防衛閣僚会合（「2＋2」）の開催（デリー）。
- 2020年 9月、ACSA（物品役務相互提供協定）の署名（2021年7月発効）。
- 2022年 9月、第2回「2＋2」の開催（東京）。
- 2023年 9月、初の日印統合幕僚協議の開催（デリー）。
- 2023年中には、初の日印戦闘機共同訓練を含め、1年間に陸海空3軍種全てで共同訓練を実施。
- 2024年 8月、第3回「2＋2」の開催（デリー）。
- その他軍縮・不拡散協議、サイバー協議、宇宙対話等の実施

日印首脳会談（24年10月、於：ビエンチャン）

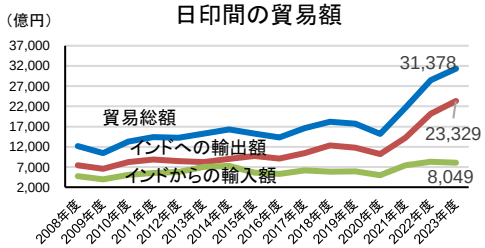
日印外相会談（25年1月、於：ワシントンD.C.）

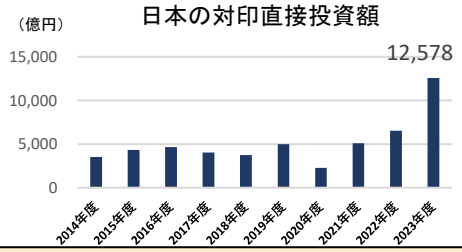
日インド関係（2）

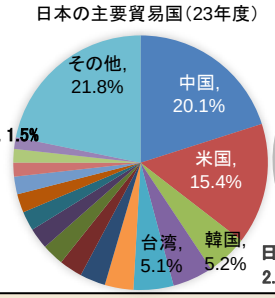
経済・経済協力

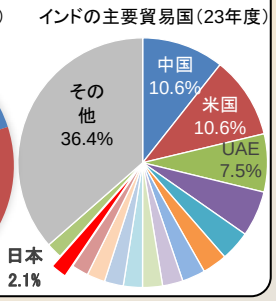
- 近年、インドは我が国最大規模の円借款受取国。高速鉄道、デリーメトロ等を支援（2023年度は約8,094億円を供与）。
- 連結性協力として、第三国や印北東部での協力を具体化。
- 2011年8月に日インド包括的経済連携協定（CEPA）発効。
  2023年度の貿易総額は約3兆1,378億円（日から印：約2兆3,329億円、印から日：約8,049億円）。
  （出典：財務省貿易統計）
- 2022年3月の岸田総理訪印時に、今後5年間における対印官民投融資5兆円の目標を表明。
- 2023年度の日本の対インド直接投資実行額は約12,578億円。（出典：財務省対外直接投資統計）
- インドへの進出日系企業数は近年横ばいで推移（2022年10月時点で1,400社、4,901拠点）。
- 新たな分野を含め2国間の協力を積極的に推進。
  ・デジタル・パートナーシップ（スタートアップ、IT人材交流）やICT分野における協力覚書
  ・日印産業競争力パートナーシップ、クリーン・エネルギー・パートナーシップ等

2016年モディ首相訪日時の
新幹線乗車（東京～新神戸）









人的交流・学術交流

- 日印間の人の交流は限定的であり、活性化が課題。
- 2018年、日本語教師育成センター設立。
- インド工科大学ハイデラバード校、インド情報技術大学ジャバルプル校への支援継続。
- 2025年1月の日印外相会談時、2025年が日印科学技術協力協定の締結から40年となることを踏まえ、両外相間で2025年度を「日印科学技術交流年」とし、両国間の科学技術協力を進めていくことで一致。

	日印間	日中間	割合
日本人訪問者数（24年：各国政府観光局）	約19万人	約268万人 ※2019年の数値	1／14
訪日外客数（24年：JNTO（注1）　※推計値	約23万人	約698万人	1／30
在日留学生数（24年：JASSO（注2））	1，685人	123，485人	1／73
在留邦人数（24年：外務省）	8，102人	97，538人	1／12
在留外国人数（23年：法務省）	48，835人	821，838人	1／16
日本語学習者数（21年度：JF（注3））	36，015人	1，057，318人	1／29
地方自治体間交流（24年：CLAIR（注4））	7組	381組	1／54
国際航空定期便数（24年：国交省）	24便／週	1024便／週	1／42

（注1）日本政府観光局(Japan National Tourism Organization)、（注2）日本学生支援機構 (Japan Student Service　Organization)、（注3）国際交流基金 (JAPAN　FOUNDATION)、（注4）自治体国際化協会(Council of Local Authorities for International Relations)